

2018年1月15日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本資料記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる
Citi Research の予測を参照しています

2018年1月15日

目次

 SMBC信託銀行株式会社 投資調査部
 山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 齊藤聡

米国市場の見通し

➤ P 2

- マクロ経済 ➤ 昨年10-12月期実質GDP予想を上方修正
- 株式市場 ➤ 米国債利回り動向を注視
- 債券市場 ➤ 10年国債利回りが2.6%を上抜けるには力不足か

欧州市場の見通し

➤ P 3

- マクロ経済 ➤ ECBによるフォワードガイダンスの早期見直し観測が浮上
- 株式市場 ➤ 金利動向に神経質な展開
- 債券市場 ➤ 需給バランス改善も、相場の戻りは限定的か

日本市場の見通し

➤ P 4

- マクロ経済 ➤ 景気動向指数はリーマンショック前の水準を回復
- 株式市場 ➤ 先週は下げてなお強しの印象
- 債券市場 ➤ 市場は落ち着きを取り戻そう

中国・インド市場の見通し

➤ P 5

- マクロ経済 ➤ 中国:7年ぶりに成長は加速に転じるかどうか
- 中国株式市場 ➤ 金融リスク抑制姿勢がやや緩和
- インド株式市場 ➤ 慎重に上値余地を探る展開か

為替見通し

➤ P 6~P 8

- 米ドル ➤ ドル円は戻りを試す展開か
- 加ドル ➤ BOCの利上げ実施を予想
- ユーロ ➤ ユーロは上値余地を試す展開に
- 英ポンド ➤ ポンド高に一服感が広がるものの
- 豪ドル ➤ 雇用統計に注目
- NZドル ➤ 乳製品価格の持ち直しが続くか

マーケット・データ、カレンダー

➤ P 9

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

米国市場の見通し

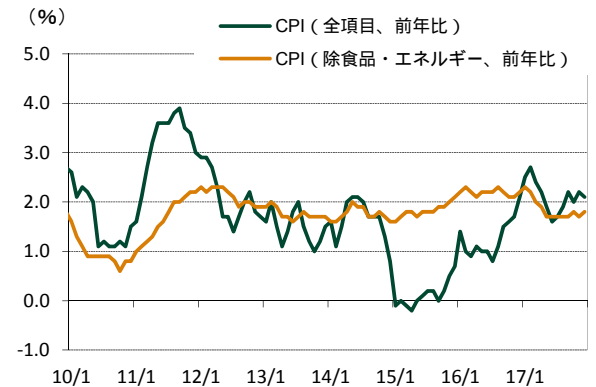
マクロ経済

昨年10-12月期実質GDP予想を上方修正

- 昨年12月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比2.1%と前月(同2.2%)より伸びが鈍化した。食品・エネルギーを除くコア指数は1.8%と前月および事前予想(同1.7%)を上回った。インフレ動向が米連邦準備理事会(FRB)の政策運営の足かせとなる公算は小さく、3月に利上げが行われよう*1。
- 昨年12月の小売売上高は前月比0.4%増と事前予想(同0.5%増)を下回ったものの、前月(同0.9%増)に続いてプラス圏を維持。年末商戦の好調さと米景気の強さを示す内容で、これを受けて当行では昨年10-12月期の実質GDP成長率予想を前期比年率2.7%から3.0%に上方修正する*1。(山口)

*1 「モーニング経済メモ」, 2018.01.15, Citi Research

消費者物価指数



出所:米労働省

株式市場

米国債利回り動向を注視

週間騰落率(1/8~1/12)

ダウ平均: +2.01%、S&P500: +1.57%

- 米国株式相場は週間ベースで大幅続伸。世界に経済成長ペースが加速するとの見方や原油高が買い材料とされた。また、米主要企業の昨年10-12月期決算に対する期待が高まり、主要3指数は先週に続いて過去最高値を更新して越週となった。
- 米主要企業の昨年10-12月期決算発表が本格化し、今週は28社、来週は83社の予定。良好な内容が想定されているが、決算発表が進むにつれて税制改革の影響が織り込まれ、投資家は割高感を意識し始めるだろう。また、米10年国債利回りが2.6%を上回る水準まで上昇すれば、利回り対比での株価の割高感が急速に高まる恐れがあることから警戒しておきたい。(山口)

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

債券市場

10年国債利回りが2.6%を上抜けるには力不足か

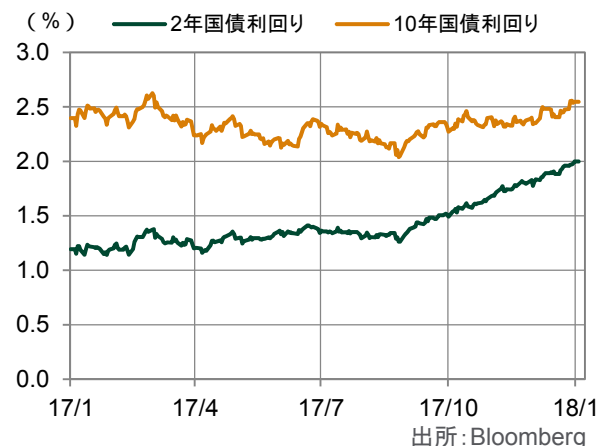
利回り (1/12)

10年国債: 2.55%(前週末比: +0.07%)

- 米10年国債相場は週間ベースで続落。日欧による金融緩和解除に向けた思惑が浮上し、米10年国債利回りは一時2.6%付近まで上昇した。ただ同水準では強い需要が確認され、後半にはやや買い戻された。
- 今週19日に暫定予算が期限切れを迎える。当行では政府機関の閉鎖を想定しておらず、2月までの継続予算が承認されると想定している*1。暫定予算の問題が米国債相場に及ぼす影響は限定的と思われる。10年国債には2.5%台の利回り水準では強い需要が確認されており、同水準を上抜けていくには現時点では材料不足だろう。(山口)

*1 "US Rate Weekly", 2018.01.12, Citi Research

米国債利回り



出所: Bloomberg

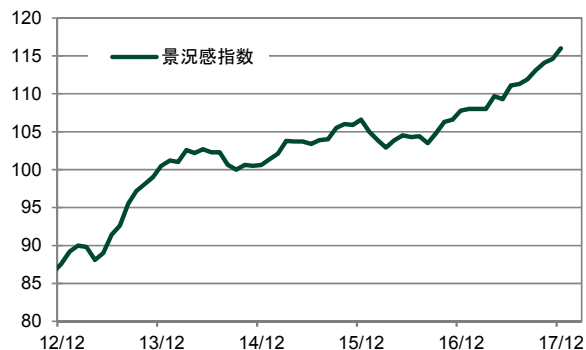
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

欧州市場の見通し

マクロ経済 ECBによるフォワードガイダンスの早期見直し観測が浮上

- 昨年12月のユーロ圏景況感指数は116.0(前月比1.4ポイント上昇)に改善し、2000年10月以来の高水準となった。市場予想(114.8)も上回る改善を示し、ユーロ圏の景気回復の勢いが一段と強まっていることを示唆する内容となった。
- 欧州中銀(ECB)が11日に公表したECB理事会議事要旨(昨年12月14日開催分)で、「金融政策スタンスやフォワードガイダンスの様々な文言について、来年(2018年)の初めに再検討を加える可能性がある」ことが明らかとなった。早ければ、今月25日のECB理事会にも、10月以降の資産購入プログラムなどに関する方針が示唆される可能性が急浮上している。(祖父江)

ユーロ圏景況感指数



出所: 欧州委員会

株式市場 金利動向に神経質な展開

週間騰落率(1/8~1/12)

ストックス欧州600指数: +0.14%、独DAX指数: -0.56%

- ストックス欧州600指数は小幅上昇。週前半は世界的な株高の流れを引き継ぐ形で値を伸ばし、大台の400を突破した。ただし週中以降、米欧債券利回りの大幅上昇やECBの金融政策に対する警戒が広がると、金融株、資源・エネルギー関連株を除く多くのセクターが下落に転じ、週初の上げ幅を失う形で越週した。
- 今週は、金利動向に神経質な展開が見込まれる。ドイツ(独)国債利回りの上昇やECBの金融政策スタンスに対する警戒が続くだろう。国債利回りが一段と上昇する場合は、景気への悪影響が意識され、株価下落につながりやすい。その反面、利回りの上昇に歯止めがかかれば、ストックス欧州600指数は再び大台の400定着に向けた下値固めが期待できる。(祖父江)

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

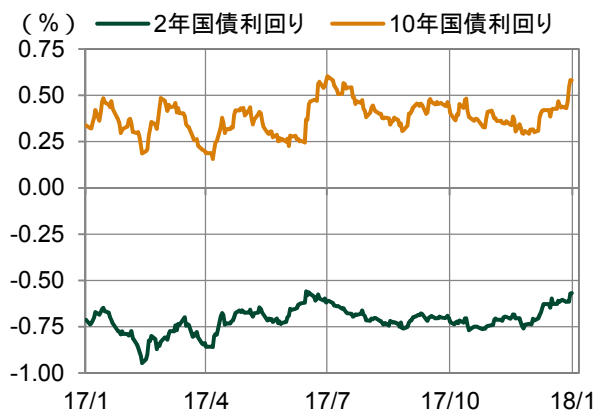
債券市場 需給バランス改善も、相場の戻りは限定的か

利回り(1/12)

独10年国債: 0.58%(前週末比: +0.12%)

- 独国債は週間ベースで大幅続落。ユーロ圏内で国債入札が続き、需給悪化が懸念されるなか、日銀の国債買い入れ減額や、中国による米国債購入の減額観測などの悪材料に大きく反応した。また、ECBが早ければ今月25日の理事会にもフォワードガイダンスの見直しを検討していることが明らかとなると、相場は一段安となった。
- 今週もドイツ、フランス、スペインで国債入札が予定されているが、先週償還されたイタリア国債の元利金の流入が期待され*1、域内債券市場の需給バランスは改善に向かうとみられる。ただし、翌週25日のECB理事会への警戒感が高まっており、相場の戻りは限られそうだ。(祖父江)

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

*1 "Weekly Supply Monitor", 2018.1.11, Citi Research

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

日本市場の見通し

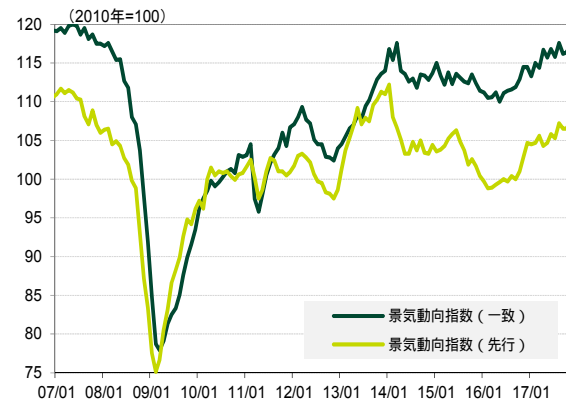
マクロ経済

景気動向指数はリーマンショック前の水準を回復

- 先週発表された昨年11月の景気動向指数・CI(コンポジット・インデックス)一致指数は、前月から1.7ポイント上昇の118.1と市場予想(117.9)を上回り、約10年ぶりの水準を回復。スマートフォンや車載向けの半導体の生産や出荷が好調だった。内閣府の基調判断は14カ月連続で「改善」となり、CI先行指数も前月から2.1ポイント上昇の108.6に。景気拡大の持続が示唆された。
- 17日に発表される昨年11月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が前月比0.1%減と、10月(同5.0%増)から小幅ながら減少に転じると当行は予想*。ただ、一部で前月からの反動減が見込まれることが主因であり、設備投資は今後も緩やかな持ち直しが続くとみている。(佐溝)

*「経済指標予測」, 2018.1.11, Citi Research

景気動向指数



出所: 内閣府

株式市場

先週は下げてなお強しの印象

週間騰落率(1/9~1/12)

日経平均株価: -0.26%、TOPIX: -0.22%

- 週間ベースで小反落。週初は買いが先行したものの、日経平均株価は年明け3営業日の上昇幅が1000円を超えたこともあり、24000円の節目を目前に達成感が広がった。日米の金利上昇や円高進行も重しとなり、その後は売り優勢の展開となった。
- 昨秋以降、日本株は為替との相関性が薄れていたが、今週は久々にドル円の動向を睨みつつの相場展開が予想されよう。仮に、ドル円が110円割れを試す展開となれば一段安を警戒しなければならないが、反面、110-111円付近での底堅さが確認できれば、再度24000円を意識した動きになる可能性も。大発会からの急騰に鑑みれば、先週の動きは下げてなお強しといった印象。調整局面入りと判断するのは早計だと考える。(佐溝)

日経平均株価



出所: Bloomberg

債券市場

市場は落ち着きを取り戻そう

利回り(1/12)

10年国債: 0.08%(前週末比: +0.02%)

- 本邦10年国債は週間ベースで続落。日銀が9日に実施した超長期ゾーン対象の国債買い入れオペを減額したことで急落したほか、米国債安も重しに。ただ、週後半は押し目買いも入ったことで方向感に欠け、同利回りは0.07%台を中心に振幅した。
- 今週も15、17、19日に日銀の国債買い入れオペが予定されているが、金利上昇や円高進行はインフレ低下を招くうえ、先週の市場の反応の大きさを踏まえれば、再度の減額は見込まれない。むしろ、調整が進んだことで16日の5年国債、18日の30年国債の入札は無難に通過する公算が大きくなったといえ、10年国債利回りはやや低下するとみている。(佐溝)

日本国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

中国・インド市場の見通し

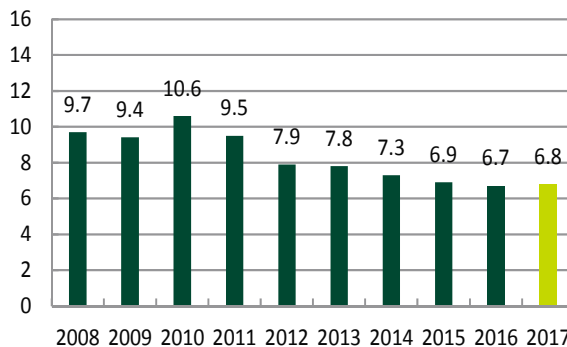
マクロ経済

中国:7年ぶりに成長は加速に転じるかどうか

中国:実質GDP成長率

- 中国:先週発表された2017年の貿易統計によると、貿易総額は前年比11.4%増の4兆1044億ドルと3年ぶりに前年を上回った。低迷が続いていた貿易の改善は同国経済全体にとっても好材料。ただ、対米黒字は前年比10%増の2758億ドルと過去最高を更新し、米中貿易摩擦の激化は懸念されよう。
- 今週は18日にGDPや小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資など重要な経済指標がそろって発表される。なかでも注目目はGDPで、李克強首相は先週、2017年は通年で6.9%程度の伸びになったと発言。これが正しければ7年ぶりに成長が加速に転じたこととなり、同国のみならず世界的な景気の先行きにも楽観的な見方が強まろう。なお、当行は6.8%と予想している*。(佐溝)

(前年比、%)



※2017年は当行予想

出所:中国国家統計局

* "Global Economic Outlook and Strategy", 2017.11.27, Citi Research

中国株式市場

金融リスク抑制姿勢がやや緩和

週間騰落率 (1/8~1/12)

MSCI CHINA: +1.67%、CSI300 指数: +2.08%

- CSI300指数は週間ベースで続伸。目立った相場材料に欠ける週だったが、国内外での景気拡大期待を背景に、じり高の展開が続いた。ただし、昨年来高値が近づくにつれて、利益確定とみられる売りも増え、結局、昨年来高値の更新には至らず越週した。
- 今週も底堅い展開か。世界的に景気回復期待が続くなか、19日公表の昨年10-12月期の実質GDP成長率などで景気の堅調さが示されれば、素直に好感されよう。また、年明け以降、中国人民銀行(中央銀行)が資金供給を増やし、一部地方都市での不動産取引の規制が緩和されるなど、昨年末まで株価の重しとなってきた当局の金融リスク抑制の姿勢にやや変化がみられる。この点も株式市場にとって追い風となろう。(祖父江)

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所: Bloomberg

インド株式市場

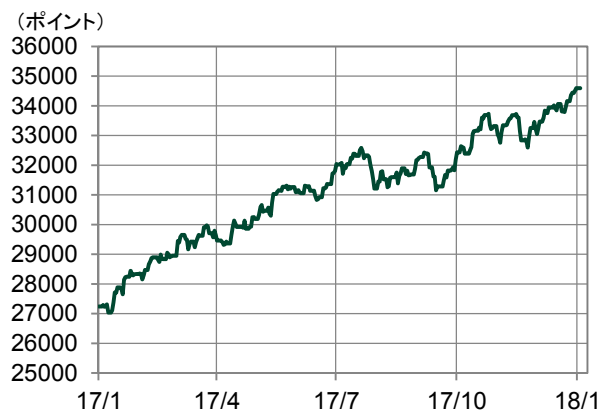
慎重に上値余地を探る展開か

週間上昇率 (1/8~1/12)

センセックス指数: +1.28%

- センセックス指数は週間ベースで上昇。高値警戒感が漂うなか、良好な経済指標や企業決算への期待を背景に買いが優勢となり、同指数は過去最高値を更新して越週となった。
- 先週末の取引後に公表された昨年12月の消費者物価指数上昇率は前年比5.21%と、前月(同4.88%)および事前予想(同5.10%)を上回った。しかしながら、基調的なインフレ圧力は高まっておらず、金融政策は当面据え置きが予想される。株式市場には好材料と認識される公算が大きい。一方で、先週公表された決算は投資家の慎重姿勢を払拭するには至らず。今週も慎重に上値余地を探る展開となろう。(山口)

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2018年1月15日

為替見通し(米ドル、加ドル)

米ドル ドル円は戻りを試す展開か

今週の予想レンジ ドル円: 110.00-113.00

- ドル安円高が進んでいる。9日に日銀が超長期債の買い入れオペ減額を通知すると、日銀が量的緩和縮小に向かうとの思惑が広がり、円高が進んだ。また、中国政府が外貨準備を巡り、米国債投資を減額するとの報道でドル売り圧力も増した。12日発表の昨年12月の米消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比2.1%、同小売売上高は前月比0.4%増と共に前月より伸びが鈍化し、ドルは一段安に。先週初めは昨年12月25日以来の113円台前半まで上昇していたが、110円台後半へ下落して越週した。
- フィラデルフィア連銀やアトランタ連銀の総裁が今年の利上げ予想を2回へ慎重化した。CPIが米連邦準備理事会(FRB)の政策運営の足枷になる可能性は低いとみており、当行は年3回の利上げ予想を維持する*1。また、ドル円の下げ要因となった日銀、中国政府とも噂を否定、市場予想によると今週発表の昨年12月の米鉱工業生産は前月比0.4%増へ加速の見通し。今週は昨年9月から11月の上昇に対する61.8%戻し110円15銭をサポートに1月10日高値112円79銭辺りまで戻りを試そう。(白鳥)

*1「モーニング経済メモ」,2018.1.15, Citi Research

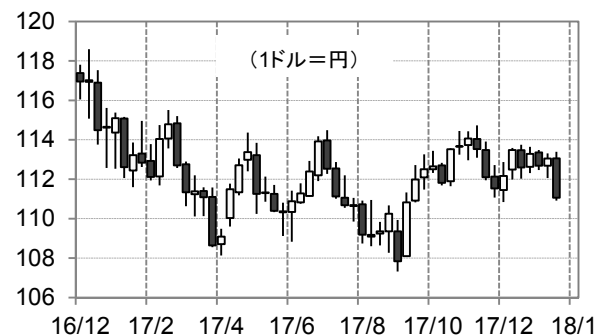
加ドル BOCの利上げ実施を予想

今週の予想レンジ 米ドル加ドル: 1.2400-1.2600
加ドル円: 88.20-90.40

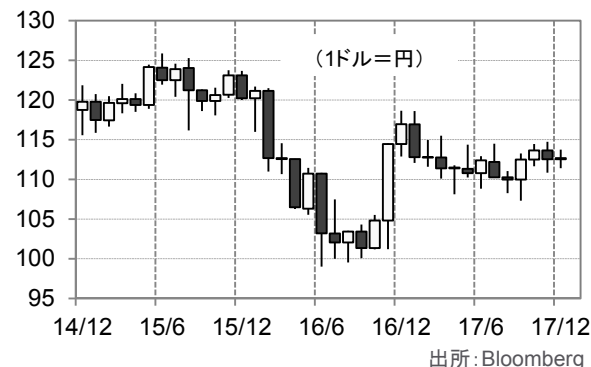
- 原油先物価格(WTI)が3年ぶりの1バレル64ドル台を付けるなか、米ドルカナダ(加)ドルは1.23加ドル台後半まで加ドル高が進んだが、加政府関係者が「トランプ米大統領がまもなく北米自由貿易協定(NAFTA)からの脱退を表明するとの確信を強めている」と発言し、メキシコペソとともに売り優勢に。米ドル加ドルは1.25加ドル台後半まで加ドル安となる場面もあったが、米ドル下落に伴い1.24加ドル台半ばへ買い戻されて越週した。一方、加ドル円は円高基調も相まって91円台前半から88円台半ばまで下落後、89円台前半へ下げを縮小して週の取引を終えた。
- 18日に加中銀(BOC)は政策金利を引き上げ、1.25%とすると予想。原油価格が騰勢を強めるなか、昨年11月の加消費者物価指数上昇率が前年比2.1%へ加速しており、当行は利上げ開始の予想を4月から1月に前倒しした*1。NAFTA再交渉が暗礁に乗り上げ、米加の貿易紛争が激化しているが、金利先高観から加ドルの下値は限られよう。加ドル円は日足一目均衡表雲下限88円15銭から同転換線90円04銭のレンジで底堅さを試そう。(白鳥)

*1「Canada Economics View」, 2018.1.8, Citi Research

ドル円(週足)



ドル円(月足)

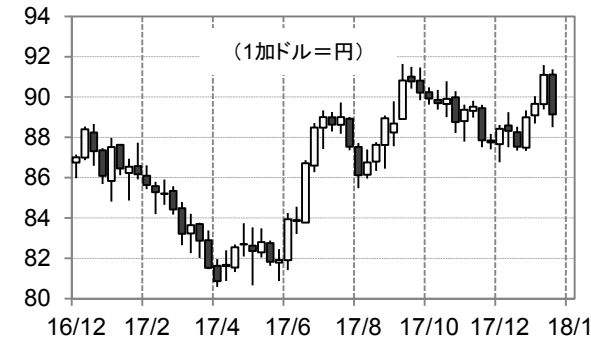


出所: Bloomberg

米ドル加ドル(週足)



加ドル円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(ユーロ、英ポンド)

ユーロ ユーロは上値余地を試す展開に

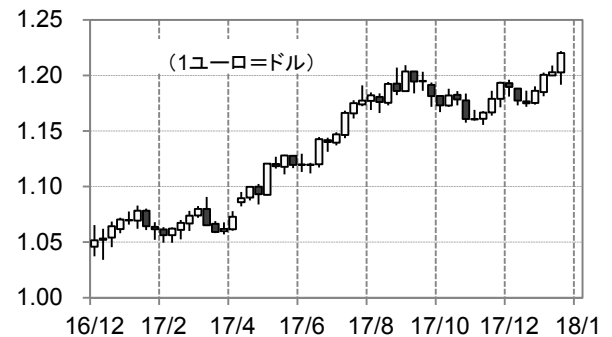
今週の予想レンジ

ユーロドル: 1.2050-1.2350

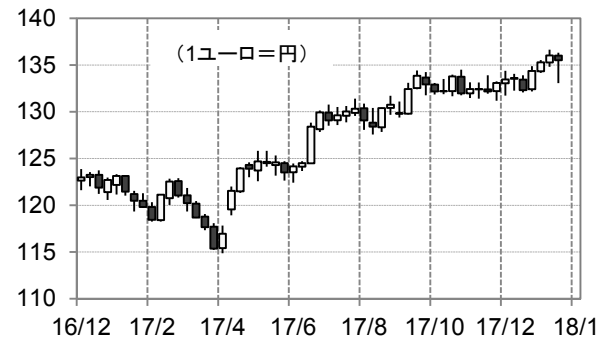
ユーロ円: 134.00-137.00

- 昨年11月のユーロ圏小売売上高は前月比1.5%増と前月から市場予想を上回るプラスに転じた。ただ、主要通貨に対するドルと円の買い戻しを受けて、先週前半のユーロドルは1.19ドル台前半、ユーロ円は133円台前半まで売りが先行した。しかし、欧州中銀(ECB)が公表した理事会議事要旨(昨年12月14日分)で、「政策姿勢やフォワードガイダンスに関わる文言を2018年の早い時期に再検討する可能性がある」との見解を示すとユーロは反発。12日にはメルケル独首相率いるキリスト教民主・社会同盟と社会民主党が正式な連立協議に向けた政策文書で合意した。連立政権樹立と政策進展への期待が高まり、ユーロドルは1.22ドル台前半まで反騰、ユーロ円は135円台後半まで反発した。
- 今週はオーストリア中銀ノボトニー総裁が17日、独連銀バイトマン総裁やECBのクーレ専務理事が18日に講演を行う。ECBの政策正常化への機運上昇も相まって、今週のユーロ相場は上値余地を試す展開となろう。上値メドはユーロドルが月足一目均衡表・雲上限1.2422ドル付近、ユーロ円が1月5日高値136円64銭辺り。(二宮)

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



出所: Bloomberg

ポンド ポンド高に一服感が広がるものの

今週の予想レンジ

ポンドドル: 1.3550-1.3850

ポンド円: 150.50-154.00

- 1月8日発表の昨年11月の英ハリファックス住宅価格上昇率は前年比2.7%と前月(同3.9%)から大幅に伸びが鈍化。ポンドドルは1.35ドル台後半から1.34ドル台後半、ポンド円は153円台後半から150円台前半まで下落した。一方、10日発表の同11月の鉱工業生産と製造業生産がいずれも前月比0.4%増と前月から伸びが高まったが、同11月の貿易赤字は122億3100万ポンドと5カ月ぶりの赤字幅となった。こうしたなか、メイ英首相が8日に内閣改造を実施し与党・保守党幹部を刷新。また、スペインとオランダが英国の欧州連合(EU)離脱に対して柔軟な姿勢を示したとの報道を受けて、EU離脱に関わる政策課題の前進やスムーズな移行への期待がポンドをサポート。ポンドドルは1.37ドル台前半へ反騰、ポンド円は152円台後半まで反発した。
- 市場予想によれば、英国で発表される昨年12月の消費者物価指数上昇率は前年比3.0%、小売売上高(除自動車燃料)は前月比1.0%減といずれも前月(同3.1%、同1.2%増)から伸びが鈍化する見通し。今週のポンド相場はポンド高に一服感が広がるものの、下値も限定的となろう。(二宮)

ポンドドル(週足)



ポンド円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

豪ドル 雇用統計に注目

今週の予想レンジ
 豪ドル米ドル: 0.7800-0.8030
 豪ドル円: 86.70-89.10

- 先週前半の豪ドル米ドルは0.78米ドル台後半から前半へ軟化した。10日に「中国が米国債購入の減額や停止を検討中」と報じられると、反発する流れに。また、昨年11月の豪小売売上高が前月比1.2%増と2013年2月以来の高い伸びとなったほか、原油を中心に商品市況は堅調に推移。こうしたなか、豪ドル米ドルは底堅く、0.79米ドル台前半へ上伸した。一方、日銀の超長期国債の買い入れ減額を受けて、対円の豪ドルは軟調な展開。豪ドル円は89円台前半から一時87円台前半へ下落した。ただ、週終盤にかけては下げに一服感が広がり、87円台後半で越週した。
- 今週は昨年12月の豪雇用統計が注目される。市場では、雇用者数が前月比1万5000人増と前月(同6万1600人増)から伸びが鈍化するものの、失業率は5.4%と前月並みで2013年2月以来の低水準が続くと見込まれている。予想通りとなれば労働市場の改善傾向に著変はなく、豪ドル相場への影響は限定的か。豪ドル円は日銀の金融緩和縮小への警戒が一服するかも焦点で、週足一目均衡表・転換線86円72銭から同・基準線87円33銭付近で底堅さが試されよう。(齊藤)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)



出所: Bloomberg

NZドル 乳製品価格の持ち直しが続くか

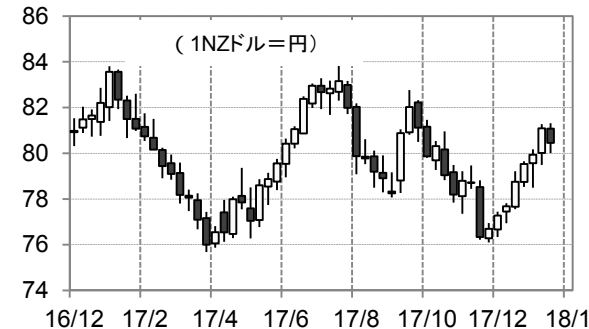
今週の予想レンジ
 NZドル米ドル: 0.7150-0.7400
 NZドル円: 79.00-81.50

- ニュージーランド(NZ)ドル米ドルは先週前半に0.71米ドル台後半から前半へ軟化した。その後は米ドル安が進むなか反発。また、NZで発表された昨年12月のQV住宅価格は前月から伸びが高まったほか、昨年11月の住宅建設許可件数は前月比で増加に転じた。こうしたなか、NZドル米ドルは一時0.72米ドル台後半へ上昇し、2017年9月26日以来の高値を付けた。ただ、週末にかけては上値が重くなり、0.72米ドル台前半で越週した。NZドル円は81円台前半から80円ちょうど付近へ下落した後、下げ幅を縮めて80円台半ばで越週した。
- NZ乳業大手フォンテラ社は16日に乳製品入札を実施する。1月2日の入札ではGDT価格指数が955と前回(935)から上昇したが、持ち直しの動きが続けば市場ではNZドル買い材料とされる可能性も。また、19日には昨年12月のNZ製造業PMIが発表される。前月分は57.7と節目の50を大きく上回ったが、高水準が続くかどうか注目。NZ経済の先行きに明るい見方が広がれば、NZドルの支えとなろう。(齊藤)

NZドル米ドル(週足)



NZドル円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2018年1月15日

マーケット・データ

(2018年1月12日時点)

株式		騰落率 (%)			国・地域		騰落率 (%)		
		1/12	週間	年初来			1/12	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	25,803.19	2.01	4.39	日本	日経平均株価	23,653.82	-0.26	3.90
米国	S&P500種	2,786.24	1.57	4.21	日本	TOPIX	1,876.24	-0.22	3.23
米国	ナスダック総合株価指数	7,261.06	1.74	5.18	日本	JASDAQ指数	183.85	1.99	4.93
ブラジル	ボベスパ指数	79,349.12	0.35	3.86	香港	ハンセン指数	31,412.54	1.94	4.99
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	398.49	0.29	2.39	中国	MSCI CHINA	95.94	1.67	7.38
イギリス	FT100指数	7,778.64	0.70	1.18	中国	上海深センCSI300指数	4,225.00	2.08	4.82
ドイツ	DAX指数	13,245.03	-0.56	2.53	韓国	韓国総合指数	2,496.42	-0.04	1.17
フランス	CAC40	5,517.06	0.85	3.85	台湾	加権指数	10,883.96	0.04	2.27
ロシア	RTS指数	1,261.07	3.38	9.24	シンガポール	ST指数	3,520.56	0.89	3.46
トルコ	イスタンブールナショナル100種	114,644.60	-1.71	-0.60	インド	センセックス指数	34,592.39	1.28	1.57

債券		騰落率 (%)※		
国・地域	指標	1/12	週間	年初来
米国	10年国債利回り	2.55	0.07	0.14
ドイツ	10年国債利回り	0.58	0.14	0.15
日本	10年国債利回り	0.08	0.02	0.03
豪州	10年国債利回り	2.75	0.04	0.12

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ		騰落率 (%)		
国・地域	指標	1/12	週間	年初来
米国	NAREIT指数	647.43	-3.16	-5.21
日本	東証REIT指数	1,695.07	1.60	1.93
米国	WTI原油先物価格	64.30	4.65	6.42
米国	NY金価格	1,334.90	0.95	1.96

為替		騰落幅 (円)		
通貨		1/12	週間	年初来
ドル円		111.06	-1.99	-1.63
ユーロ円		135.5	-0.52	0.22
ポンド円		152.48	-0.95	0.25

通貨		騰落幅 (円)		
通貨		1/12	週間	年初来
加ドル円		89.14	-1.96	-0.52
豪ドル円		87.92	-0.98	-0.11
NZドル円		80.45	-0.64	0.52

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2018年1月15日~2018年1月21日)

	北米		欧州		アジア	
1/15(月)			(欧) 貿易収支	11月		
1/16(火)			(英) 消費者物価指数	12月		
1/17(水)	(米) 鉱工業生産	12月			(豪) 住宅ローン件数	11月
	(加) BOC政策金利				(豪) Westpac消費者信頼感指数	1月
1/18(木)	(米) 住宅着工・許可件数	12月			(豪) 雇用統計	12月
					(中) GDP	10-12月期
					(中) 小売売上高	12月
					(中) 鉱工業生産	12月
					(中) 固定資産投資	12月
1/19(金)	(米) ミシガン大消費者信頼感指数	1月	(英) 小売売上高	12月	(NZ) 製造業PMI	12月
1/20(土)						
1/21(日)						

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。